

すいすいビジョン2020(第2期アクションプラン)管理指標の進捗状況 No.1

方針	施策	事業	項目	単位	※1 優位性	※2 PI	積算方法	基準年度 平成25年度 (2013年度)	進捗状況		目標年度 平成30年度 (2018年度)	PI公表類似 団体平均 平成29年度 (2017年度)	
									平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)			
(1) 安全でおいしい水の供給													
a	1	1	1	水質基準不適合率	%	↓	—	水質基準不適合回数/全検査回数×100	0.0	0.0	0.0	0.0	—
b	1	1	1	水源の水質事故数	件	↓	A301	年間の水源水質事故数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
c	1	1	2	管末における残留塩素濃度年間平均値 (法定:0.1以上 目標値:1以下 おいしい水の要件:0.4以下)	mg/L	↓	—	残留塩素濃度年間平均値(10か所×12か月)	0.47	0.43	0.45	0.40	—
d	1	1	2	総トリハロメタン濃度目標値達成率 (水質基準値:0.1以下 吹田市目標値:0.02以下)	%	↑	—	年間総トリハロメタン目標値達成回数/年間総トリハロメタン総測定回数(10か所×12か月)×100	93.3	98.3	95.8	100.0	—
e	1	2	1	アンケートに見る水道水の安心度	%	↑	—	安心して利用の回答/アンケート回答件数×100	89.6	90.3	94.7	90.0	—
f	1	3	1	鉛製給水管率	%	↓	A401	鉛製給水管使用件数/給水管件数×100	15.7	8.4	6.9	6.5	9.2
g	1	3	1	直結給水率	%	↑	A204を 援用	直結給水戸数/(直結給水戸数+受水槽給水戸数) ×100	65.3	69.6	70.1	70.0	—
g	1	3	2	貯水槽水道指導率	%	↑	A205	貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数×100	33.4	31.6	31.2	40.0	8.8
(2) 安定した水道システムの確立													
a	2	1	2	自己水比率	%	—	—	自己水量/総配水量×100	34.1	37.0	35.7	40.0	—
b	2	1	2	地下水源率	%	—	—	地下水量/総配水量×100	12.2	11.5	11.1	13.0	—
c	2	2	1	配水池耐震施設率	%	↑	B604	耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量×100	63.8	90.3	90.3	90.0	68.3
d	2	2	4	経年化設備率	%	↓	B502を 援用	経年化年数を越えている電気・機械設備数/電気・機械設備の総数×100	71.1	78.9	78.9	71.1	—
e	2	3	1	基幹管路の耐震化率	%	↑	B606	耐震基幹管路延長/基幹管路総延長×100	35.0	41.9	42.4	44.7	33.8
f	2	3	1	管路の耐震化率	%	↑	B605	耐震管延長/管路総延長×100	11.9	17.6	18.7	18.4	15.9
g	2	3	1	重要給水施設管路耐震化適合率(箇所比)	%	↑	—	管路の耐震適合性を有する重要給水施設箇所数/重要給水施設箇所数	3.0	7.2	8.7	10.3	—
h	2	3	3	経年化管路率	%	↓	B503	法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長×100	35.1	37.3	37.7	37.0	19.4
i	2	3	3	管路の更新率	%	↑	B504	更新された管路延長/管路総延長×100	1.39	1.21	0.91	1.12	0.71
j	2	3	3	管路の事故割合	%	↓	B204	管路の事故件数/管路総延長(100km)×100	6.3	6.5	6.1	5.0	5.7
k	2	4	1	給水拠点密度	箇所/100km ²	↑	B611を 援用	配水池・緊急貯水槽・可搬式浄水装置の 設置箇所数/給水区域面積×100	19.4	41.6	41.6	41.6	—

※1 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い方が望ましい場合

※2 PI=Performance Indicator

日本水道協会が平成17年(2005年)1月に制定し、平成28年(2016年)3月に改正した水道事業ガイドラインに定められている119項目の業務指標

※ PI公表類似団体

給水人口30万人以上50万人未満、自己水比率30%以上100%未満で業務指標PI(JWWA Q100:2016)を公表している8事業者。
福山市、一宮市、横須賀市、高崎市、前橋市、倉敷市、豊橋市、高槻市

すいすいビジョン2020(第2期アクションプラン)管理指標の進捗状況 No.2

方針	施策	事業	項目	単位	※1 優位性	※2 P I	積算方法	基準年度 平成25年度 (2013年度)	進捗状況		目標年度 平成30年度 (2018年度)	PI公表類似 団体平均 平成29年度 (2017年度)	
									平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)			
(3) お客さまへのサービスの充実													
a	3	-	-	お客さま満足度	%	↑	-	満足しているの回答/アンケート回答総数×100	84.5	85.5	91.2	90.0	-
(4) お客さまとともに守りはぐくむ「地域の水道」													
a	4	1	1	水道施設見学者割合	人/1,000人	↑	C403	見学者数/給水人口×1,000	10.5	12.6	9.8	12.5	17.9
b	4	1	1	水道事業に係る情報の提供度	部/件	↑	C401を 援用	広報誌配布部数/給水件数	2.2	2.1	2.1	2.1	-
c	4	1	2	アンケート情報収集割合	人/1,000人	↑	C502	アンケート回答人数/給水人口×1,000	6.09	8.19	6.06	7.00	2.14
d	4	2	1	直接飲用率	%	↑	C503	(直接飲用回答数/直接飲用アンケート回答数) ×100	50.1	47.7	52.8	68.0	64.6
(5) 環境に配慮した事業の推進													
a	5	1	1	総電力使用量	千kWh	↓	-	全施設の電力使用量	11,374	10,844	10,545	12,900	-
b	5	1	1	総二酸化炭素(CO ₂)排出量(平成20年度比)	%	↓	-	全施設の総二酸化炭素(CO ₂)排出量	△ 7.8	△ 9.0	△ 21.7	△ 9.0	-
c	5	1	1	自己水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³	↓	B301を 援用	全施設の電力使用量/年間自己水量	0.79	0.70	0.71	0.78	-
d	5	3	1	有収率	%	↑	B112	年間総有収水量/年間総配水量	96.1	96.0	95.9	96.0	91.4
(6) 将来にわたり安定した経営基盤の構築													
a	6	1	2	給水原価	円/m ³	↓	C115	(経常費用-(受託工事費等+長期前受金戻入見合 いの減価償却費等))/有収水量	-	137.1	140.9	149.7	126.8
b	6	1	2	給水原価(平成25年度以前の算出方法による)	円/m ³	↓	C115を 援用	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原 価+付帯事業費))/有収水量	141.2	142.2	145.6	154.5	-
c	6	1	2	営業収支比率	%	↑	C101を 援用	営業収益/営業費用	104.3	112.1	110.4	100.0	-
d	6	2	3	給水収益に対する企業債残高の割合	%	↓	C112	企業債残高/給水収益	159.0	170.1	187.1	235.9	285.8
e	6	3	6	職員1人当たり有収水量	m ³ /人	↑	-	年間総有収水量/損益勘定所属職員数	411,887	396,168	381,327	415,260	-
f	6	3	6	職員1人当たり給水収益	千円/人	↑	C107	給水収益/損益勘定所属職員数	56,054	59,461	57,634	56,500	75,314
g	6	3	6	給水収益に対する職員給与費の割合	%	↓	C108	職員給与費/給水収益	20.2	17.4	18.1	22.5	11.5
h	6	4	1	職員資格取得度	件/人	↑	C201を 援用	職員が取得している法定資格数/全職員数	1.61	1.78	1.97	1.8	-
i	6	4	1	内部研修時間	時間/人	↑	C203	職員が内部研修を受けた時間・人数/全職員数	5.7	8.2	9.0	7.8	7.5